



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 日本トランスシティ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9310 URL <https://www.trancy.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 安藤 仁

問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 加藤 りつ子（TEL） 059-363-5211

半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月4日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	61,625	△0.9	4,035	25.6	4,781	23.6	3,193	22.0
2024年3月期中間期	62,183	△3.5	3,212	△21.5	3,868	△29.3	2,617	△29.9

（注）包括利益 2025年3月期中間期 3,973百万円（△27.9%） 2024年3月期中間期 5,509百万円（20.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	50.33	—
2024年3月期中間期	40.86	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	163,147	92,417	54.1
2024年3月期	160,323	89,205	53.3

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 88,309百万円 2024年3月期 85,520百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
2025年3月期	—	16.50	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	18.00	34.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	124,000	1.2	6,800	9.0	7,800	6.1	5,400	16.5	85.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、【添付資料】9ページ「2. (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	67,142,417株	2024年3月期	67,142,417株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	3,941,833株	2024年3月期	3,597,194株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	63,447,275株	2024年3月期中間期	64,059,834株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士または監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の決算の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	62,183	61,625	△558	△0.9
営業利益	3,212	4,035	822	25.6
経常利益	3,868	4,781	912	23.6
親会社株主に帰属する中間純利益	2,617	3,193	575	22.0

(経済環境)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、自動車の生産再開および半導体需要の底打ち感もあり、自動車産業を中心に回復傾向となりました。個人消費についても、エネルギーや原材料などの価格高騰による物価高は継続するなか、緩やかなペースで増加しましたが、依然として先行き不透明な状況が続きました。

(事業環境)

生産活動の持ち直しを背景に、一部の産業においては荷動きに回復の兆しが見え、物流業界全般的には緩やかな回復傾向となりました。

(業績状況)

当社グループは中期経営計画に基づき、収益基盤の拡充によるトップラインの向上、TRANCYグループの経営基盤の強化、ESG経営/サステナビリティの取組み推進を図ることで、業績の確保に努めてまいりました。

・売上高は、三重朝日物流センターの安定稼働、半導体関連材料等の取扱い拡大に取組み、また「南海トラフ地震臨時情報」の発表により飲料水・防災関連商材の需要が急激に増加するなか、エッセンシャルワーカーとして消費財物流センターの安定稼働に努めたことで売上に寄与。一方、海外における海上運賃の正常化などの影響は大きく前年同期比減収。

・経常利益は、三重朝日物流センターの準備費用、資金調達関連費用の減少、料金の適正化、受取配当金の増加、効率的なオペレーションによる生産性向上・費用削減などにより、前年同期比増益。

・親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比増益。

セグメント・主要部門ごとの経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高		前年同期比	
	前中間期	当中間期	増減額	増減率 (%)
総合物流事業	61,195	60,583	△611	△1.0
倉庫業	23,210	25,707	2,497	10.8
港湾運送業	10,726	10,344	△382	△3.6
陸上運送業	9,089	9,753	663	7.3
国際複合輸送業	17,324	13,942	△3,382	△19.5
その他	843	836	△7	△0.9
その他の事業	988	1,041	52	5.3
合計	62,183	61,625	△558	△0.9

※2023年8月より港湾運送業の業務の一部を倉庫業へ区分変更した影響額：908百万円

セグメント・主要部門ごとの取扱等の状況は、次のとおりであります。

(総合物流事業)

・倉庫業は、前年同期に比べ、貨物取扱数量は7.7%増加(461万5千トン)、期中平均保管残高は1.6%増加(59万5千トン)、保管貨物回転率は60.7%と低下。

・港湾運送業は、前年同期に比べ、四日市港における海上コンテナの取扱量は1.6%減少(10万4千本(20フィート換算))、完成自動車、石炭・オイルコークスの取扱量は増加。

・陸上運送業は、前年同期に比べ、主力のトラック輸送の取扱量は3.5%減少(302万6千トン)、鉄道輸送の取扱量は5.2%減少(6万9千トン)、バルクコンテナ輸送の取扱量は4.9%増加(11万トン)。

・国際複合輸送業は、前年同期に比べ、海上輸送の取扱量は19.4%増加(102万7千トン)、海外現地法人にお

ける取扱量も増加、航空輸送の取扱量は1.4%減少(608トン)。

- ・その他は、前年同期に比べ、場内における附帯作業の取扱量が減少。

(その他の事業)

- ・自動車整備業は、前年同期と比べ、車検取扱台数は5.3%増加。
- ・ゴルフ場は、前年同期と比べ、入場者数は5.7%減少。
- ・建設事業は、前年同期と比べ、完成工事件数は0.3%増加。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 連結財政状態の変動状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ28億2千4百万円増加し、1,631億4千7百万円となりました。流動資産は現金及び預金の増加61億4百万円を主な要因として36億6千万円増加し、固定資産は有形固定資産の減価償却による減少を主な要因として8億3千6百万円減少しました。

負債は、固定負債の長期借入金の減少等を主な要因として前連結会計年度末に比べ3億8千7百万円減少し、707億3千万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益31億9千3百万円を主な要因として前連結会計年度末に比べ32億1千2百万円増加し、924億1千7百万円となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という)は63億4千4百万円増加し、中間期末残高は278億5千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動の結果増加した資金は88億7千5百万円(前年同期比66億2千5百万円の収入増)となりました。これは主に、仕入債務の支出による減少4億9千4百万円、法人税等の支払額2億8千7百万円などがあったものの、税金等調整前中間純利益49億9百万円、減価償却費26億4千3百万円の資金留保等による増加の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動の結果減少した資金は9億8千9百万円(前年同期比149億1千8百万円の支出減)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出14億6千万円による減少の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動の結果減少した資金は21億5千万円(前年同期比162億5千8百万円の収入減)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出11億2千5百万円および配当金の支払額4億4千4百万円による減少の結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2024年10月30日に公表しました数値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,993	28,098
受取手形、営業未収金及び契約資産	18,027	16,791
棚卸資産	254	255
その他	3,797	2,589
貸倒引当金	△67	△67
流動資産合計	44,005	47,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,419	39,684
土地	35,012	35,026
その他(純額)	8,042	8,311
有形固定資産合計	83,474	83,022
無形固定資産	1,055	1,043
投資その他の資産		
投資有価証券	23,099	22,804
その他	8,700	8,621
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	31,788	31,415
固定資産合計	116,317	115,481
資産合計	160,323	163,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	9,654	9,302
短期借入金	2,370	2,370
1年内返済予定の長期借入金	2,251	2,101
未払法人税等	359	1,297
賞与引当金	1,287	1,340
その他	3,761	3,915
流動負債合計	19,683	20,327
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	29,091	28,116
再評価に係る繰延税金負債	3,694	3,694
退職給付に係る負債	2,131	2,181
長期預り保証金	2,031	1,997
その他	6,485	6,412
固定負債合計	51,434	50,402
負債合計	71,117	70,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,870	6,870
利益剰余金	63,194	65,943
自己株式	△1,642	△1,957
株主資本合計	76,850	79,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,726	6,529
土地再評価差額金	△1,364	△1,364
為替換算調整勘定	1,356	2,014
退職給付に係る調整累計額	1,951	1,845
その他の包括利益累計額合計	8,670	9,025
非支配株主持分	3,684	4,107
純資産合計	89,205	92,417
負債純資産合計	160,323	163,147

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	62,183	61,625
売上原価	55,351	53,938
売上総利益	6,832	7,687
販売費及び一般管理費	3,619	3,651
営業利益	3,212	4,035
営業外収益		
受取利息	26	30
受取配当金	198	231
持分法による投資利益	329	304
為替差益	197	213
その他	48	71
営業外収益合計	799	852
営業外費用		
支払利息	64	80
社債利息	11	20
社債発行費	43	—
その他	23	5
営業外費用合計	143	106
経常利益	3,868	4,781
特別利益		
固定資産処分益	3	17
投資有価証券売却益	50	123
その他	2	—
特別利益合計	57	141
特別損失		
固定資産処分損	25	13
特別損失合計	25	13
税金等調整前中間純利益	3,900	4,909
法人税等	1,117	1,450
中間純利益	2,782	3,458
非支配株主に帰属する中間純利益	165	265
親会社株主に帰属する中間純利益	2,617	3,193

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,782	3,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,920	△210
為替換算調整勘定	834	772
退職給付に係る調整額	△48	△106
持分法適用会社に対する持分相当額	19	58
その他の包括利益合計	2,726	515
中間包括利益	5,509	3,973
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,150	3,546
非支配株主に係る中間包括利益	359	427

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,900	4,909
減価償却費	2,433	2,643
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	51
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△0	△100
固定資産処分損益 (△は益)	21	△4
受取利息及び受取配当金	△224	△262
支払利息及び社債利息	76	100
持分法による投資損益 (△は益)	△329	△304
売上債権の増減額 (△は増加)	731	1,473
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,503	△494
未払又は未収消費税等の増減額	△1,151	1,575
その他	△545	△951
小計	3,424	8,636
利息及び配当金の受取額	525	626
利息の支払額	△55	△100
法人税等の支払額	△1,645	△287
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,249	8,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△15,971	△1,460
有形及び無形固定資産の売却による収入	8	17
その他	55	454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,907	△989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	8,000	—
長期借入金の返済による支出	△898	△1,125
社債の発行による収入	7,956	—
配当金の支払額	△385	△444
その他	△563	△579
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,108	△2,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	639	609
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,089	6,344
現金及び現金同等物の期首残高	19,515	21,507
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	14	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,619	27,852

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	61,195	988	62,183	—	62,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,241	2,241	△2,241	—
計	61,195	3,230	64,425	△2,241	62,183
セグメント利益	2,920	405	3,325	△113	3,212

(注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△113百万円は、セグメント間取引消去△113百万円によるものであります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	60,583	1,041	61,625	—	61,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	717	717	△717	—
計	60,584	1,758	62,343	△717	61,625
セグメント利益	3,762	284	4,047	△11	4,035

(注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去△11百万円によるものであります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式を取得しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

2024年5月13日公表の「中期経営計画の上方修正および資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」のとおり、最適資本構成実現に向けた株主還元強化のため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|-------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 1,600,000株 |
| | (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.52%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,000,000,000円 |
| (4) 取得期間 | 2024年7月1日～2025年3月31日 |

3. 自己株式の取得状況(2024年9月30日現在)

上記取締役会決議に基づき、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

- | | |
|----------------|--------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 344,400株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 314,770,200円 |
| (4) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付(証券会社による取引一任方式) |